

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第72期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 村田 良伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 村田 良伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	82,951	85,510	168,172
経常利益 (百万円)	5,751	7,231	12,024
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	2,713	4,761	4,877
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	350	9,761	5,144
純資産額 (百万円)	123,956	130,007	122,519
総資産額 (百万円)	203,347	209,930	203,484
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	59.64	105.13	107.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	57.4	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,854	12,594	13,692
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,731	4,054	10,440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,105	4,300	8,312
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	26,056	29,865	24,890

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高は855億10百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は55億47百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益は72億31百万円（前年同期比25.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は47億61百万円（前年同期比75.5%増）となりました。

一般産業機械業界向け事業で減収となったものの、その他の全ての事業において増収となりました。売上高の増加に伴い、各段階利益においても前年同期比で増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

【自動車・建設機械業界向け事業】

当事業は、自動車の電動化のスピードは鈍化しているものの、引き続きEVのグローバル生産台数は伸長しており、当社製サスペンション用ソレノイドバルブが搭載されている車種の販売が好調であったことから、当セグメントの売上高は459億45百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は15億7百万円（前年同期比123.6%増）となりました。

【一般産業機械業界向け事業】

当事業は、石油化学製品の競争激化を背景に、東南アジア地域のプラント稼働率が低下し補修需要が減少したため、当セグメントの売上高は185億67百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は21億59百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

【半導体業界向け事業】

当事業は、生成AI関連分野を中心に半導体業界が回復したことに伴い、当社製品の需要も回復基調となり、当セグメントの売上高は73億62百万円（前年同期比25.2%増）、営業損失は9億79百万円（前年同期は営業損失21億15百万円）となりました。

【船用業界向け事業】

当事業は、新造船需要、修繕需要ともに好調を維持し、当セグメントの売上高は94億83百万円（前年同期比11.0%増）となりました。営業利益は新造船向け売上の増加幅が大きく、微増益の26億37百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

【航空宇宙業界向け事業】

当事業は、防衛関連を含む航空機向け製品及び宇宙向け製品の需要が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は41億51百万円（前年同期比4.2%増）となりました。営業利益は増産対応にかかる費用等が生じたため、2億15百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

当中間連結会計期間末の資産は2,099億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億45百万円増加しました。これは主に現金及び預金が46億92百万円、投資有価証券が25億26百万円増加したことによるものです。

負債は799億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億41百万円減少しました。これは主に買掛金が8億60百万円、賞与引当金が8億3百万円増加した一方、借入金が17億4百万円、未払法人税等が16億55百万円減少したことによるものです。

純資産は1,300億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億87百万円増加しました。これは主に剰余金の配当により23億12百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益を47億61百万円計上したこと及び為替換算調整勘定が40億33百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は298億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億75百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は125億94百万円(前年同期比42.2%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益72億25百万円、減価償却費51億73百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40億54百万円(前年同期比39.8%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得により39億16百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43億円(前年同期比29.6%減)となりました。これは主に長期借入れにより70億円獲得した一方、長期借入金の返済により61億17百万円、短期借入金の返済により26億2百万円、配当金の支払(非支配株主への支払を含む)により24億41百万円支出したことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17億45百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
N O K 株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	14,812	32.03
フロイデンベルグ・エス・エー	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	8.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂イン ターシティ A I R	3,395	7.34
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	2,758	5.96
イーグル工業持株会	東京都港区芝公園 2 - 4 - 1 芝パー クビル B 館14階	2,268	4.90
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,111	2.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(役員報酬 B I P 信託口・ 76761口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂イン ターシティ A I R	802	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	771	1.67
株式会社三菱 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	659	1.43
株式会社中国銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	岡山県岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	637	1.38
計	-	31,016	67.06

(注) 上記のほか、自己株式を3,505千株保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,505,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,148,400	461,484	-
単元未満株式	普通株式 104,221	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	461,484	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	3,505,200	-	3,505,200	7.04
計	-	3,505,200	-	3,505,200	7.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,185	30,877
受取手形、売掛金及び契約資産	35,046	34,238
電子記録債権	6,247	6,198
商品及び製品	11,592	11,400
仕掛品	9,141	9,664
原材料及び貯蔵品	15,568	16,116
その他	7,677	5,966
貸倒引当金	89	89
流動資産合計	111,369	114,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,798	28,833
機械装置及び運搬具(純額)	18,080	17,823
その他(純額)	15,968	16,782
有形固定資産合計	62,847	63,439
無形固定資産		
のれん	215	133
その他	1,945	1,968
無形固定資産合計	2,160	2,101
投資その他の資産		
投資有価証券	18,196	20,722
その他	9,017	9,398
貸倒引当金	106	104
投資その他の資産合計	27,107	30,016
固定資産合計	92,115	95,557
資産合計	203,484	209,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,488	9,348
電子記録債務	2,807	2,992
短期借入金	15,581	13,086
未払法人税等	2,376	720
賞与引当金	3,082	3,885
その他の引当金	232	208
その他	14,572	14,658
流動負債合計	47,140	44,901
固定負債		
長期借入金	23,676	24,466
引当金	661	734
退職給付に係る負債	8,023	8,149
その他	1,463	1,671
固定負債合計	33,824	35,021
負債合計	80,964	79,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,827	11,827
利益剰余金	79,846	82,295
自己株式	7,454	7,286
株主資本合計	94,710	97,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727	939
為替換算調整勘定	13,056	17,090
退職給付に係る調整累計額	5,336	5,138
その他の包括利益累計額合計	19,120	23,169
非支配株主持分	8,688	9,511
純資産合計	122,519	130,007
負債純資産合計	203,484	209,930

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	82,951	85,510
売上原価	63,363	64,566
売上総利益	19,588	20,943
販売費及び一般管理費	15,323	15,396
営業利益	4,265	5,547
営業外収益		
受取利息	283	219
受取配当金	29	23
持分法による投資利益	1,482	1,419
為替差益	-	116
その他	669	423
営業外収益合計	2,465	2,203
営業外費用		
支払利息	245	324
為替差損	693	-
その他	39	194
営業外費用合計	979	519
経常利益	5,751	7,231
特別利益		
固定資産売却益	13	5
投資有価証券売却益	252	-
特別利益合計	266	5
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	32	12
特別損失合計	32	12
税金等調整前中間純利益	5,984	7,225
法人税等	1,476	1,401
中間純利益	4,508	5,824
非支配株主に帰属する中間純利益	1,795	1,062
親会社株主に帰属する中間純利益	2,713	4,761

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,508	5,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	211
為替換算調整勘定	3,399	2,699
退職給付に係る調整額	114	171
持分法適用会社に対する持分相当額	567	1,198
その他の包括利益合計	4,157	3,937
中間包括利益	350	9,761
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,115	8,809
非支配株主に係る中間包括利益	1,466	951

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,984	7,225
減価償却費	5,272	5,173
のれん償却額	100	72
受取利息及び受取配当金	313	243
支払利息	245	324
持分法による投資損益(は益)	1,482	1,419
有形固定資産除売却損益(は益)	19	6
投資有価証券売却損益(は益)	252	-
売上債権の増減額(は増加)	2,801	1,590
棚卸資産の増減額(は増加)	2,501	194
仕入債務の増減額(は減少)	298	583
その他	1,144	2,359
小計	11,317	15,478
利息及び配当金の受取額	644	609
利息の支払額	271	331
法人税等の支払額	2,835	3,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,854	12,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,129	3,916
有形固定資産の売却による収入	34	30
無形固定資産の取得による支出	302	358
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	267	-
その他	402	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,731	4,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	231	2,602
長期借入れによる収入	3,000	7,000
長期借入金の返済による支出	6,479	6,117
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	2,104	2,312
非支配株主への配当金の支払額	128	128
その他	161	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,105	4,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,016	736
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,998	4,975
現金及び現金同等物の期首残高	31,054	24,890
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,056	29,865

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給与手当賞与 賞与引当金繰入額	5,387百万円 1,190	5,554百万円 1,146
退職給付費用	296	231

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	27,289百万円	30,877百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,233	1,011
現金及び現金同等物	26,056	29,865

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,104	45.0	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式に対する配当金59百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	2,337	50.0	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式に対する配当金58百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月20日 取締役会	普通株式	2,312	50.0	2025年3月31日	2025年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式に対する配当金51百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	2,775	60.0	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式に対する配当金53百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	44,364	20,175	5,881	8,545	3,985	82,951	-	82,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	83	-	5	-	180	180	-
計	44,455	20,258	5,881	8,550	3,985	83,131	180	82,951
セグメント利益又は損失()	674	2,657	2,115	2,620	431	4,267	2	4,265

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	45,945	18,567	7,362	9,483	4,151	85,510	-	85,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	121	0	0	-	206	206	-
計	46,029	18,689	7,362	9,483	4,151	85,716	206	85,510
セグメント利益又は損失()	1,507	2,159	979	2,637	215	5,541	6	5,547

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	
主要な製品ライン						
シール製品	15,885	18,317	3,726	8,367	2,570	48,868
機器製品	26,834	764	-	-	-	27,598
その他	1,644	1,093	2,154	177	1,414	6,484
計	44,364	20,175	5,881	8,545	3,985	82,951
主たる地域市場						
日本	12,742	6,009	3,131	3,281	2,675	27,841
アジア・オセアニア	12,559	13,480	1,381	2,916	600	30,938
欧州・米州等	19,062	685	1,367	2,347	708	24,172
計	44,364	20,175	5,881	8,545	3,985	82,951

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	
主要な製品ライン						
シール製品	15,641	16,683	5,189	9,307	2,957	49,779
機器製品	28,552	911	-	-	-	29,463
その他	1,752	972	2,172	175	1,194	6,267
計	45,945	18,567	7,362	9,483	4,151	85,510
主たる地域市場						
日本	13,635	6,022	4,231	3,912	2,934	30,737
アジア・オセアニア	14,231	11,771	1,576	3,198	556	31,336
欧州・米州等	18,078	773	1,554	2,371	659	23,436
計	45,945	18,567	7,362	9,483	4,151	85,510

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	59円64銭	105円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,713	4,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,713	4,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,492	45,286

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託口及び従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間1,263千株、当中間連結会計期間966千株)。

(重要な後発事象)

(NOK株式会社との経営統合)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、NOK株式会社(以下「NOK」といい、当社と総称して「両社」といいます。)との間で、2026年10月1日(予定)(以下「効力発生日」といいます。)をもって、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により両社の完全親会社となる「NOK Group株式会社」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本経営統合」といいます。)について合意し、経営統合契約書を締結することを決議するとともに、本株式移転に関する株式移転計画(以下「本株式移転計画」といいます。)を共同で作成いたしました。

(1) 本経営統合の背景及び目的

本経営統合の背景

NOKは、1941年にゴム製オイルシールの製造・販売を行う日本ベアリング製造株式会社として創立され、以来、日本の自動車産業のみならず、一般産業機器全般に必要なシール製品をグローバルに供給してまいりました。また、1969年に日本メクトロン株式会社(現在のメクテック株式会社)を設立して以来、カメラ、パソコンや携帯電話、スマートフォン、データセンター需要拡大に加え、車載2次電池の電圧監視用部品など、エレクトロニクス製品の普及や小型化に不可欠なフレキシブルプリント基板の開発・供給を継続してまいりました。

当社は、1964年にNOKのメカニカルシール製造部門が独立し、日本シールオール株式会社として設立されました。以降、半世紀以上にわたり、メカニカルシールをはじめとした機器製品の素材から製品までの開発と生産・販売を通じ、各産業並びに社会の発展に貢献すべく事業を拡大し、自動車・建設機械、一般産業機械、半導体、船用、航空宇宙の5つの事業分野における、メカニカルシールの総合メーカーとしての地位を確固たるものとしております。

両社の事業上の関係においては、日本国内の自動車向け製品の販売において、NOKが当社の自動車向け製品の販売代理店を担う営業上の取引や、原材料購入並びに人事交流と一定の関係性を継続してまいりましたが、取り巻く事業環境は、両社の主要なマーケットである自動車業界をはじめ、気候変動対策としてのカーボンニュートラル実現に向けた各分野での取り組みが進むなど、両社は、次世代モビリティ・次世代エネルギー市場に向けた環境・省エネに資する新製品の開発や海外へのさらなる販路拡大といった重要な課題を共有しております。

また、当社の主力製品であるメカニカルシール、NOKの主力製品であるオイルシールは、その材質等、製品機能の観点から、両社独自の研究開発、生産、販売等のビジネス活動を進めてまいりましたが、これらの事業環境の変化を踏まえ、両社の将来の在り方を真摯に協議した結果、回転機械の軸封部の「封じる=シール」機能に関しては、総合的な観点において「シーリング・ソリューション」という点で共通しており、これらを統合することで更なる顧客満足度の向上と両社の各事業分野における課題解決へ繋がる製品・サービスの提供が期待できるとの結論に至りました。そして、そのためには、これまで以上の事業上の関係を深めるべく、グループ一体となった経営体制を構築することこそが両社の企業価値向上に資するとの認識が一致し、共同持株会社の設立による本経営統合について最終的な合意に至りました。

本経営統合の目的及びシナジー

本経営統合は、両社の経営資源の効率的・効果的な相互利用を通じた企業価値のさらなる向上を目的としております。統合のシナジーについては今後の統合準備プロセスの中でさらに精査してまいります。現時点では、以下のような効果が実現できることを期待しております。

a. グループ資源の最適化によるさらなる事業成長

両社ともにシール製品を事業の軸としていますが、当社はメカニカルシール、NOKはオイルシールと、両社の主力製品の適用領域、基盤技術や製品特性は異なっており、顧客基盤や、営業、技術、生産の各分野における強みやノウハウもそれぞれ独自の特徴を持っております。本経営統合を通じ、両社の経営資源の効率的な活用が可能となり、それぞれの顧客基盤に対してさらなる拡販の余地が期待できるほか、技術面では当社の金属・セラミックを中心とする無機材から、NOKのゴムを中心とする有機材まで、両社の強みである素材技術を幅広く有することで、将来的な製品ラインアップの拡充による成長機会を期待しております。

b. 効率的な事業運営による収益力の強化

両社の事業領域が徐々に拡張する中で一部に生じている重複も含め、統合を通じて一層の効率的な事業運営を進めてまいります。営業面では、物流の効率化や営業拠点の効率的な運用を期待しております。また、生産面においては両社が保有するグローバル拠点の有効活用に加え、重要な生産財である治工具・金型の内製化の拡大、規模の拡大に伴う購買力の向上など、収益性の向上につながる効率化を見込んでおります。

c. より効果的な経営資源の配分

本経営統合後に設立する共同持株会社に必要とされる機能に関して、間接部門を集約・統合し、グループ経営資源の最適配分と効率化を図ってまいります。

また、共同持株会社に統合された戦略機能が、両社の有するシール事業全体、ひいては、グループ全体を俯瞰した投資戦略を立案・実行することで、M & Aを含めた事業投資、キャッシュ・フローの配分をより戦略的に推進し、企業価値の向上につなげることを目指します。

(2) 本経営統合の要旨

本株式移転の方法

当社及びNOKは、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、持株会社体制へ移行いたします。この結果、両社は設立される共同持株会社の完全子会社となります。

本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	当社	NOK
株式移転比率	1.00	1.00

(注) 1. 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、NOKの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

2. 共同持株会社の単元株式数及び単元未満株式の取扱いについて

共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

なお、本株式移転により1単元（100株）未満の共同持株会社の株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てを受けた単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

3. 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式 211,955,258株

上記は、当社の発行済株式総数49,757,821株（2025年9月30日時点）、NOKの発行済株式総数173,138,537株（2025年9月30日時点）に基づいて算出しております。なお、両社は、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲（本株式移転の効力発生の直前時）の株式を消却することを予定しているため、両社が2025年9月30日時点でそれぞれ保有する自己株式（当社：3,505,253株、NOK：7,435,847株）については共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。また、統合契約において、NOKが、効力発生日までにNOKの普通株式につき総額30,000百万円を上限とした自己株式の取得を行う可能性があることが合意されておりますが、これによって取得する自己株式につい

ても消却することを予定しており、共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。ただし、効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

本株式移転の日程

本経営統合契約及び本株式移転計画承認取締役会決議（両社）	2025年11月10日（月）
本経営統合契約締結及び本株式移転計画作成（両社）	2025年11月10日（月）
定時株主総会基準日（両社）	2026年3月31日（火）（予定）
本株式移転計画承認定時株主総会（両社）	2026年6月下旬（予定）
東京証券取引所最終売買日（両社）	2026年9月28日（月）（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2026年9月29日（火）（予定）
効力発生日（共同持株会社設立登記日）	2026年10月1日（木）（予定）
共同持株会社株式上場日	2026年10月1日（木）（予定）

（注）上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手続きの進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、日程を変更することがあります。

- (3) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	NOK Group株式会社
本店の所在地	東京都港区芝大門一丁目12番15号
代表者の氏名	代表取締役 鶴 正雄
資本金の額	50億円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	<p>次の各号に掲げる事業を営むこと、及びこれらの事業を営む会社（外国会社を含む。）、組合（外国における組合に相当するものを含む。）その他これらに準ずる事業体の株式又は持分を保有することにより、当該会社等の事業活動を支配又は管理すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 密封装置類並びにその関連製品、及び工業用ゴム製品の製造・販売 2. 合成樹脂、合成ゴム、潤滑剤及び化学合成品の製造・加工・販売 3. 輸送用、建設用、農業用、鉄鋼用、製紙用、公害防止用、化学工業用、鉱業用等の機械・機器及び装置並びに部品の製造・販売 4. 油圧・空圧機器及び部品並びにシステムの設計・製作・販売 5. 粉末冶金、鋳造、炭素、特殊窯業製品の製造・販売 6. 電気・通信・電子・計測・音響機器及び部品の製造・販売 7. 医薬品及び医療用機械・機器・装置・用具並びに部品の製造・加工・販売 8. 密封装置類、製紙機械、原子力発電機器、油圧・空圧機器及び公害防止機器等の設置工事並びにその附帯工事の請負 9. 各種弁、継手、保温材及び管、動力伝達装置の製造、販売 10. 前各号に附帯又は関連する一切の業務

2【その他】

(1) 期末配当

2025年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,312百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月5日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2025年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,775百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月2日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒岩 宏章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されている通り、会社は2025年11月10日開催の取締役会において、NOK株式会社との間で2026年10月1日（予定）をもって共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「NOK Group株式会社」を設立することについて合意し、経営統合契約書を締結することを決議するとともに、株式移転計画を共同で作成した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。